

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス (当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	29,843	-	348,330	-	-
過去1ヵ月	29,485	1.22	343,689	1.35	-0.14
過去3ヵ月	28,548	4.54	331,424	5.10	-0.57
過去6ヵ月	25,068	19.05	288,527	20.73	-1.68
過去1年	21,722	37.38	246,144	41.51	-4.13
過去3年	23,370	27.70	240,824	44.64	-16.94
設定日来	10,000	198.43	129,486	169.01	29.42

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	25,491	25,185	+306
純資産総額 (百万円)	688	680	+9

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	25,555	2021年6月16日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	97.7
短期資産等	2.3
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2020/09/16	150
2019/09/17	120
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
設定来合計	2,480

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、25,491円(前月比+306円)となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.22%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.35%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 7月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【市場動向】

2021年7月のグローバル株式は上昇しました。米国市場は、長期金利の安定を背景に堅調に始まりましたが、感染力の高い新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて一部で再び行動制限を強めたことから、経済正常化の遅れが懸念され下落しました。その後の反発局面では好業績銘柄がけん引役となり、主要指数は一時過去最高値を更新しましたが、月末にかけては高値警戒感や中国株安が重荷となりました。欧州市場でも新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されましたが、欧州中央銀行(ECB)が超低金利政策の長期化を示唆したことで景気敏感株を中心に買いが優勢となり、底堅く推移しました。アジア市場は、中国当局によるIT企業や教育関連企業への規制強化が投資家心理を冷やし、リスク回避の動きが広がりました。ベンチマークの月末終値は、前月比+1.35%(円ベース)の348,330.39ポイントとなりました。

【運用状況】

当ファンドのリターンは、ヘルスケア、エネルギーなどの業種配分効果がプラスに寄与した一方、情報技術、資本財・サービスなどの銘柄選択効果がマイナスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.14%となりました。

【業種配分効果】

ヘルスケア、エネルギーなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…ヘルスケア、公益事業、コミュニケーション・サービスなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…一般消費財・サービス、金融、情報技術など

【銘柄選択効果】

情報技術、資本財・サービスなどの銘柄がマイナスに寄与し、銘柄選択効果はマイナスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

情報技術 (-)

Micron Technology - DRAM・NAND型フラッシュメモリ・NOR型フラッシュメモリに特化する米国の半導体メーカー。予想を上回る第3四半期決算を発表したものの、将来の半導体需要が明確に見通せない中で、半導体不足に対応した足元の設備投資の増大が将来の供給過剰に繋がり、収益を圧迫する懸念から株価は下落しました。

資本財・サービス (-)

Adecco Group - スイスの人材派遣会社。発表された中間決算は好調だったものの、その後発表されたコンサルティング会社Akka Technologiesの買収合意について、買収効果に対する懸念が強まり株価は軟調な動きとなりました。

※運用担当者のコメントは7月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し



【グローバル金融市場】

各国政府による持続的な経済対策や各国中銀による異例な規模の金融緩和策、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速等により世界的混乱は徐々に落ち着いてきており、経済活動の正常化が進んでいます。7月に発表された米国、ユーロ圏の経済指標は概ね堅調で、特に米国の消費者物価指数の上昇率(6月分)は前年同月比+5.4%と13年ぶりの高水準となりました。ただし、多くの国は引き続き感染力の強いデルタ型変異ウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れなどから経済回復にリスクを抱えており、金融・財政支援によりリスク資産は堅調なパフォーマンスであるものの、経済減速への懸念から物色動向がバリュー株からグロース株へと回帰する流れとなっています。

引き続き、インフレ(物価上昇)は懸念材料として挙げられます。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)ではインフレ率の上振れを受けて、これまで2024年以降としていた利上げ時期の想定が前倒しされ、2023年に利上げが2回行われる可能性が示されました。市場は早期の利上げを織り込み始めていますが、FOMC参加者はインフレの加速が供給不均衡による一時的な要因とコロナ禍に伴う前年比較でのベース効果による影響との認識を強調しています。しかし、そうした中で物価上昇をもたらす一因となる、労働力の供給停滞やコモディティ価格の上昇などが長引くリスクは高まっているとみられます。

こうした環境下、リスク資産に前向きな見通しを継続していますが、経済成長とインフレはトレードオフの関係にあるため、インフレの動向に注視していきます。経済成長またはインフレの結果として金利がさらに上昇するならば、バリュエーションが相対的に高い米国株式に比べて、欧州株式や新興国株式市場、小型株のほか、セクター別では金融、素材、資本財・サービスなどの景気敏感セクターを含むバリュー株が下支えされると考えます。逆にリスクシナリオとして、インフレへの対処から金融引き締めを予想し経済が減速するシナリオでは、テクノロジー株などのグロース株への回帰を予想します。

米国経済はワクチン接種が着実に進み力強く回復するとの見方を持っています。景気回復は米国株式全体を下支えする一方、金利感応度が高く、バリュエーションが相対的に割高なグロース株やテクノロジー株の銘柄の構成比率が高いことは下押し材料となるでしょう。米国では法人税率が引き上げられる可能性があり、企業の収益への影響にも注意が必要です。米国株式では、一般的に経済成長への感応度が高く、金利感応度が低いバリュー株や小型株が堅調に推移すると見えています。

欧州株式は上昇余地が大きいと見えています。順調なワクチン接種ペースと既に堅調な製造部門に加え、消費者部門も改善の兆しを見せており、景気回復が加速していることが好材料となるでしょう。また、魅力的なバリュエーションも好材料となるでしょう。新興国株式については、世界経済の回復や堅調なコモディティ価格に加え、継続的な米ドル安などが株価を下支えすると見えています。

リスク要因としては、今後米連邦準備制度理事会(FRB)は量的金融緩和縮小(テーパリング)の計画を発表するとみられ、その動向が金融市場の焦点になるでしょう。主要中央銀行は、市場との対話を極めて慎重に進めると考えますが、市場は政策の転換に敏感に反応する可能性があるため不安定な展開も予想されます。量的金融緩和の縮小と今年後半に財政支援が削減される見込みを背景に、リスク資産の上昇余地は限定的となる可能性があります。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは7月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	73.0
	カナダ	1.8
	小計	74.9
欧州	イギリス	5.5
	イタリア	-
	オランダ	2.8
	フランス	0.2
	ドイツ	4.4
	スイス	3.5
	スペイン	0.2
	ノルウェー	0.2
	スウェーデン	-
	フィンランド	0.2
	ベルギー	1.5
	アイルランド	-
	デンマーク	0.2
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	18.8
その他の地域	オーストラリア	-
	シンガポール	2.0
	香港	1.7
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	3.7	
株式合計		97.3
その他		2.7
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
情報技術	21.7
ヘルスケア	21.3
コミュニケーション・サービス	11.9
公益事業	10.0
生活必需品	7.6
資本財・サービス	7.6
金融	7.3
一般消費財・サービス	4.7
素材	3.6
不動産	3.1
エネルギー	1.1
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.9
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.7
3	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.6
4	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.2
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.1
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	USDドル	公益事業	2.8
7	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	USDドル	情報技術	2.6
8	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.5
9	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	アメリカ	USDドル	情報技術	2.5
10	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	USDドル	情報技術	2.4

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

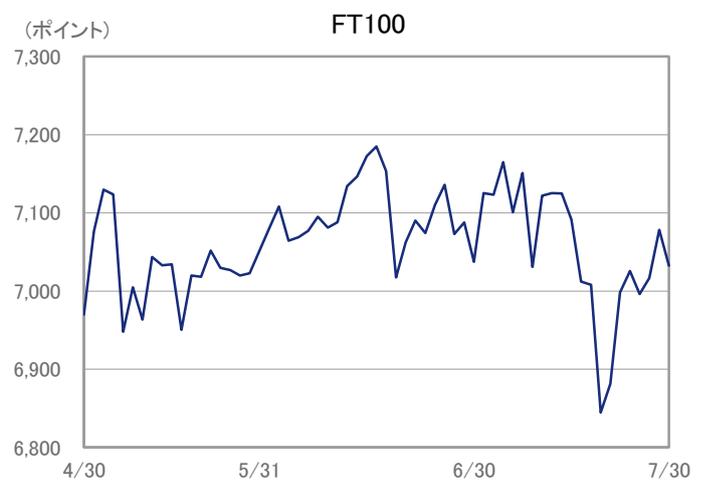
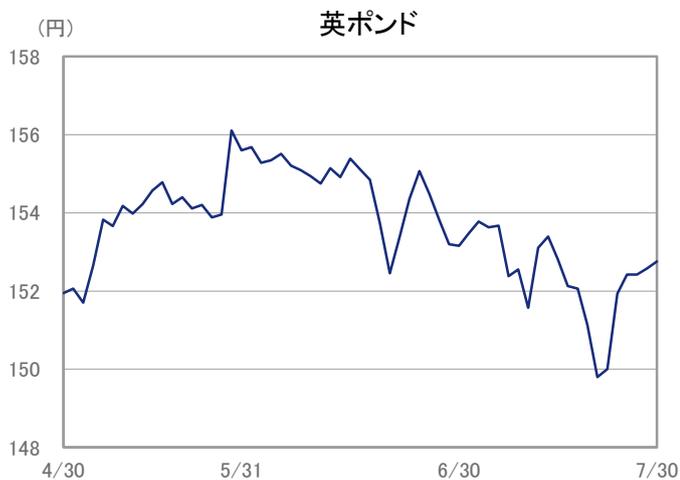
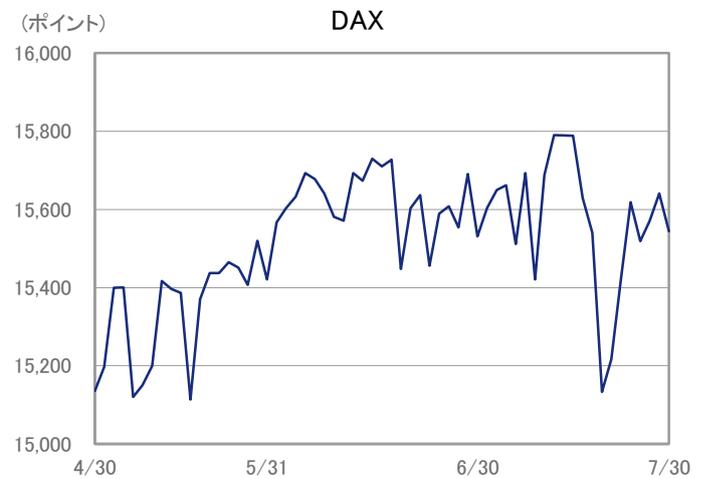
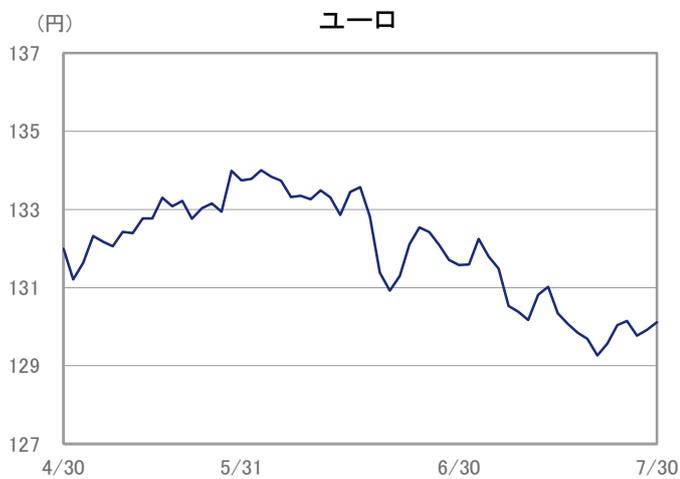
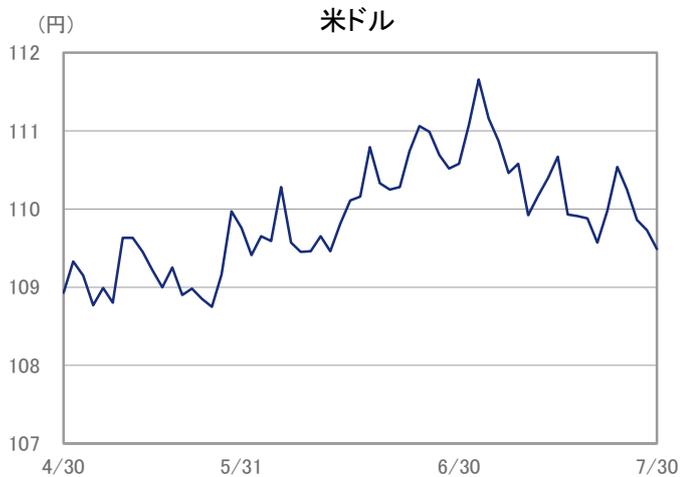
組入銘柄総数:

107銘柄

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場

■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではあ

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払ってください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。